

---

**1. 2008年3月期第3四半期決算について**

**2. 2008年3月期業績見通し**

# 2008年3月期 通期連結業績予想

- 売上高、営業利益、経常利益の予想は変更なし
- 従業員向け年金制度を改定する予定(2008年4月1日付)。それに伴う特別損失等を見込み、通期の当期純利益予想を310億円に修正

(連結業績予想)

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (今回予想) (’08/1/25)	前期比		2008年3月期 (前回予想) (’07/10/25)	前回予想差
	金額	金額	増減額	増減率	金額	金額
売上高	3,225	3,550	324	+10.1%	3,550	-
営業利益	438	550	111	+25.3%	550	-
営業利益率	13.6%	15.5%	+1.9P	-	15.5%	-
経常利益	460	580	119	+25.8%	580	-
当期純利益	270	310	39	+14.7%	350	△40

# 年金制度の改定

---

## ■2008年4月1日付けで確定拠出型年金を大幅に拡充した年金制度へ移行する予定

### ■目的

- 2012年税制適格年金の法律廃止に対応
- 人事制度見直しの一環で、勤続年数によらない処遇を導入し、多様な人材を確保
- 確定拠出型年金の拡充により、年金資産運用や退職給付債務の拡大リスクを軽減

### ■財務上のインパクト

- 新制度移行時に、会計処理上必要な将来支給見込み額を前倒し計上し、当期の特別損失として処理

# 2008年3月期 通期連結業績予想

(新しい業種区分による売上高予想)

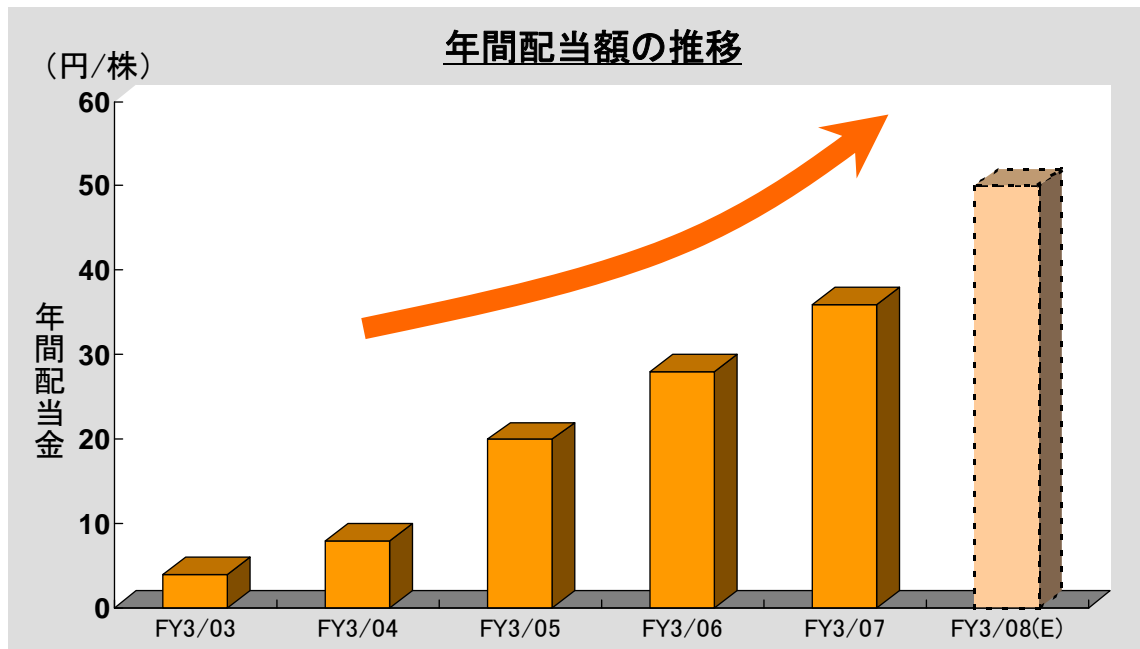
(億円)

	2007年3月期 (実績)		2008年3月期 (予想) (’08/1/25)		前期比		2008年3月期 (前回予想) (’07/10/25)	前回予想差
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	金額
証券業	1,417	44.0%	1,630	45.9%	+212	+15.0%		
保険業	224	7.0%	320	9.0%	+95	+42.6%		
銀行業	229	7.1%	260	7.3%	+30	+13.1%		
その他金融業	238	7.4%	280	7.9%	+41	+17.6%		
金融サービス業	2,109	65.4%	2,490	70.1%	+380	+18.0%	2,430	+60
流通業	456	14.1%	460	13.0%	+3	+0.8%	460	-
その他民間企業	376	11.7%					390	
官公庁	282	8.8%					270	
その他産業等	658	20.4%	600	16.9%	△58	△8.9%	660	△60
合計	3,225	100.0%	3,550	100.0%	+324	+10.1%	3,550	-

(注)セグメント別売上高予想については、2007年10月25日発表の値から変更ありません

(注)日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

# 配当予想の修正



- 期末配当を2円増配し、一株当たり年間配当50円へ
  - 2007年7月25日発表 年間48円
  - 2008年1月25日修正 年間50円

(円)

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期 (予想)	
	年間	年間	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金額 注	4 (20)	8 (40)	20 (100)		28 (140)		36 (180)		50	
			4 (20)	16 (80)	10 (50)	18 (90)	14 (70)	22 (110)	24	26
連結配当性向	5.8%	9.9%	27.6%		26.2%		27.1%		32.9%	

注) 2007年4月1日に実施した株式分割(1:5)の影響を遡及。( )内は、分割前ベースの配当額。

NRI この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) 2008 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 
- ・本資料は、2008年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。